

航空局

【実施主体: 個社】

〇〇空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	各地の空港におけるベストプラクティスの横展開	各地の空港におけるベストプラクティスの横展開	各団体が、空港業務を持続可能なものにしていくための取組を検討・実施する際に、参考とするための、事例集を作成、更新し、HPに公表。	
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力 (空港説明会への参画等)	雇用対策の連携	東京外国人雇用サービスセンターと連携し、外国人雇用に関する悩みを抱えるWGメンバーとのマッチングを促すとともに、外国人留学生大卒等合同就職面接会開催情報を収集し、WGメンバーに周知した。	
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力 (空港説明会への参画等)	空港周辺の大学生を対象とした空港業務合同インターンシップに伴う空港見学の実施	空港ビル会社が主催する空港業務に関するインターンシップにおいて、空港事務所の業務説明、庁舎屋上からの空港見学及び消防車両の見学実施に協力。	
【短期】	生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援	空港内事業者への個別ヒアリング	空港業務を持続可能で業務効率化するための進め方について個別ヒアリングを実施し関係者へ共有。	
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	空港関係者会議体を通じた空港の円滑な運営	各社の抱える問題等を共有し、空港事務所において対応できることへ取り組む。	
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	関係機関や団体への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組について、全国知事会への協力依頼、厚生労働省への雇用対策協力依頼をするとともに、関係機関への講演などを通じて、中間とりまとめの内容・意義を実施。	
【短期】	空港WGの活用推進	外航運航に伴うグランドハンドリング業務委託のあり方を検討	外航の復便や新規就航に当たり現状の体制等について個別にヒアリングを実施。空港全体としての今後の受託のあり方を継続して検討。	
【中期】	空港DXの導入促進に向けた実証実験	AI技術を活用した空港地上支援業務(グランドハンドリング)のDX化に係る実証調査	先進技術導入による空港地上支援業務の生産性向上に向け、AI映像解析技術を活用したスポット運用可視化システムの実証調査及び検討委員会、WGを運営し、可視化システムの導入に係る効果・課題の検証を行い、調査結果を公表。	

【実施主体:個社】

〇〇空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	更なる支援措置等の検討(人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等)	・地方空港等受入環境整備事業費補助金(令和5年度補正予算～)	令和4年度補正予算で措置された補助事業と同様のメニューに加え、新たに空港業務に従事する職員の職場環境改善に資する取組や生産性の向上に資する取組及び需要変動リスクに対応する取組を地方公共団体等が負担する経費の一部を補助するメニューを追加。令和6年度当初予算以降についても、同様の内容にて予算措置がされているところ。	
【中期】	更なる支援措置等の検討(人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等)	FASTTRAVEL推進事業	FAST TRAVEL推進事業において、先進技術を活用した機材等の導入支援を行っているところ、令和6年度補正予算より手荷物輸送等の円滑化に資する支援対象機材を拡充。	
【長期】	先進技術等の開発・実証、更なる活用の推進	AI技術を活用した空港地上支援業務(グランドハンドリング)のDX化に係る実証調査(再掲)	先進技術導入による空港地上支援業務の生産性向上に向け、AI映像解析技術を活用したスポット運用可視化システムの実証調査及び検討委員会、WGを運営し、可視化システムの導入に係る効果・課題の検証を行い、調査結果を公表。	
【長期】	先進技術等の開発・実証、更なる活用の推進	空港グランドハンドリング作業の生産性向上に関する技術検討	令和6年度は各空港業務のうち施設制約や技術開発のハードルが高い手荷物分野から検討に着手した。令和7年度は、手荷物積付作業の自動化に向けた技術開発を行う。手荷物取降作業は、自動化の実現可能性の検討を行う。また、手荷物以外の作業については、各作業工程の整理を行い、ユーザーニーズを踏まえた検討優先度を反映した技術開発・実装に向けたロードマップ(案)の整理を行う。	
【長期】	業界ルール整備を前提とした、専門学校との連携強化や共同訓練の推進	航空会社間による資格相互承認の取組確認	複数の航空会社によるグラハン業務の資格相互承認の取組について、状況把握・意見交換を定期的実施。	
【長期】	処遇改善・業務効率化等に必要な保安関係料金の適正水準のあり方の検討	実務者検討会議の設置	空港における旅客の保安検査の実施主体の円滑な移行に向けて、実務的な課題を検討すべく、「空港における旅客の保安検査の実施主体の円滑な移行に関する実務者検討会議」を2024年11月に設置した。	
【長期】	必要に応じた制度的見直し	業界団体等との意見交換を実施	機会を捉えて、業界団体等と意見交換を実施し、空港業務の受入環境整備の課題となる事項について情報共有し、必要に応じた制度的見直しについて検討。	
【長期】	空港に関する基礎的データの収集・整理(職員数、年齢構成、年代別年収、離職率 等)	空港業務に係る基礎情報の収集・展開	定期的に空港業務における人員・年収等を収集し、検討会等を通じ各空港WGに展開するとともに、把握した情報をもとに今後の取組について検討。	